



※ 質問者本人の原稿を、広報分科会委員が議事録に基づき校正しています。

さまざまな災害（地震・水害・噴火等）に対する避難行動の取り決めは万全か

災害対策基本法は、大きな災害に対処するためにその都度改正され、平成25年に大きく改正されている。

問 法律に対する町の見解は。

答 災害時の被害を最小化する「減災」の考え方を防災の基本方針としている。

問 酒匂水系酒匂川洪水浸水想定区域図（家屋倒壊等氾濫想定区域（河岸浸食）（以下「区域図」という。）から、堤防の決壊を想定した場合の行動計画は。ない。

問 危険箇所に対応できるブロックごとの避難行動計画が必要では。

答 地震と水害とは、避難の行動パターンが変わる。新しい区域図に合わせたものを、今後、避難訓練等、実際に検討・検証する。

問 区域図を配布されて、公の役目（町）として、何をやってきたのか。

答 千年に一度、1日当たり530ミリの大雨が降った場合にはこういった



山田 貴弘 議員



酒匂水系酒匂川洪水浸水想定区域図（家屋倒壊等氾濫想定区域（河岸浸食））

ところが氾濫するという、酒匂川に関する情報が提供。

問 河岸浸食による氾濫や浸水対策として、堤防の強化を目的とした小田原市を終点とした右岸道路の計画要望の提案を。

答 着眼点は大変参考になるが、現状では困難と考える。しかし、近年全国各地で水害が頻発している中、堤防の強化は必要。県においては、河川法に基づき基本方針を定めて整備を進めているが、より高規格で災害に強い堤防の整備・改修を、酒匂川流域の市町と連携を図り、県に要望していきたい。

問 より質の高い住環境を整えるために用途地域を指定している。用途を含めた中で検討の余地がある。まちづくりの方向性は、区域図を示された以上町としても考えなければいけない。

答 国、県の動向を確認しつつ、都市計画としてできることを、研究・検討していく。

地域・学校における心肺蘇生教育などの推進及び危機管理の整備を問う



前田 せつよ 議員

我が国では、平成16年に住民によるAEDの使用が認められて以来、AEDで命が救われた事例が数多く報告されているが、全国では毎年7万人に及ぶ方が心臓突然死で亡くなっている。また、全国小中学校では毎年100名近くの児童・生徒の心肺停止が発生している。

問 先生方のAED使用方法をさらに習熟することも踏まえ、小学校5年生頃から心肺蘇生法の授業を取り入れては。

答 ここで新学習指導要領が小学校、中学校とも変わる。移行期を踏まえて心肺蘇生法も含め、先取りできるものは取り入れるように努力したいと考えている。

問 AEDの設置状況は、開成南小学校・文命中学校は2台設置しているが、開成小学校は、来賓玄閣脇に一台である。来年度から、南棟に学童保育の開設予定だが、現在設置しているAEDは、学童保育の場において使用するの

が難しい場所だと思う。ぜひ、もう一台の設置を。

答 開成小学校に一台は設置している。現在、社会体育として、体育館、グラウンドなど一般開放しているが、こちらについても使用が、しにくいところもある。体育館付近などに付けて、社会体育の方にも使えるよう設置を進めたいと考える。

就学援助の補助金の前倒し支給を

問 文部科学省は、昨年3月に補助金交付要綱の改正を行い、各自自治体は、入学する前の3月以前に支給が可能になった。入学準備ができるように前倒し支給をするべきと考えるが。

答 小学校新入学に対する前倒し支給は、まず年3回支給を平成30年度から年4回に改め、さらに平成31年4月の新入学児童生徒からは、前年度3月の支給となるように改めたいと思っている。



文命中学校3年生AED講習

超高齢社会を乗り切るために万全な体制を

開成町の高齢化率は毎年増加しており、平成29年10月1日現在で24.4%と示された。超高齢社会に突入した今、本町が抱える課題への対応は。また、7年後に迎える「2025年問題」に向けた対策は。

問 地域包括ケアシステムの構築に向けては、社会福祉協議会と連携をとりながら町が方向性をしっかりと示し展開していくのが良いと思うが。

答 全体的な高齢者の福祉施策は町でリードしていかなければいけないが、それを踏まえて、包括支援センターや地域自治体の主体性もあると思うのでその辺は折り合いをつけながら着地点を探していくのだと考えている。

問 ゆめクラブ開成の活動を益々活発にするために、補助金を増やしてほしいという声があるが。

答 ゆめクラブとして地域包括も含めて、新たに何かやりたいという提案があれば、プラスアルファの補助金を考える必要があるが、一律に増やすので



佐々木 昇 議員



答 人材が豊富なシルバー人材センターに相談させて頂きながら、開催したいと考えている。

問 平成29年度から、神奈川県で初めて大和市で携行率が高められるとして、靴にGPSを収納するシステムを導入した取り組みを始めたが、本町でも実施しては。

答 大和市の状況を確認して、有効であれば今後、考えていきたい。